



# 我が社の経営に活かす！

エスディージーズ

# SDGsセミナー

参加費  
無料

SDGsは大企業だけのものではなく、中小企業こそ活用することで、企業のブランド化や、提案力を強化し、持続的な企業競争力の向上が期待できます。このセミナーでは企業経営に大きな影響を与えるSDGsについて、この取組みへの理解を深めていただくためにわかりやすく解説し、中小企業の経営力の強化に向けたヒントをつかんでいただきます。



2015年9月に国連で採択されたSDGs(Sustainable Development Goals-持続可能な開発目標)とは、国際社会全体が取り組む行動目標で、持続可能な社会を作るために世界各国が合意した17の目標と169のターゲットから構成されています。

SDGsの推進により、世界で12兆ドルの価値と3億8千万人の雇用を生み出すと推計されており、日本でも企業の経営戦略に取り入れようとする動きが進んでいます。

## 開催概要

開催日	平成31年3月7日(木)		
時間	14:00 ~ 16:40 (開場 13:30)		
会場	一番町ホール (松山市一番町2丁目4-8 久保豊一番町ビル3F)		
定員	30名	対象	中小企業の経営者・経営幹部等
プログラム	<p>14:00~15:30</p> <p><b>I. 理解を深めて成長に活かす“SDGs”</b></p> <p><b>~未来の市場を創出するためのキーワード~</b></p> <p>株式会社横田アソシエイツ 代表取締役 横田 浩一 氏</p> <p>15:40~16:20</p> <p><b>II. 海外進出におけるSDGsの活用</b></p> <p>独立行政法人中小企業基盤整備機構 四国本部 国際化支援アドバイザー 田澤 宏幸</p> <p>16:20~16:40</p> <p><b>III. JICA 中小企業・SDGsビジネス支援事業について</b></p> <p>独立行政法人国際協力機構(JICA)四国センター</p>		

## 講師紹介

横田 浩一(よこた こういち)氏

早稲田大学卒業後、日本経済新聞社に入社。2011年退社後、株式会社横田アソシエイツを設立。2015年~慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授。企業のブランディング、マーケティング、CSR、CSV、働き方などの改革のほか、地方創生にも携わる。

田澤 宏幸(たざわ ひろゆき)

大手電機メーカーで国内・海外営業、インドネシア駐在(駐在事務所長)を経て、事業企画部門でアジア地域のマーケティング、新規事業、M&Aなど多くの案件に抜擢される。その後、大手コンサルティングファームへ入社し、10年にわたり中小企業を中心に経営・マーケティング改革、海外市場開拓支援に従事。

主催：独立行政法人中小企業基盤整備機構 四国本部  
後援：松山商工会議所、独立行政法人国際協力機構 四国センター

▼お申込みは裏面をご覧ください

## 参加のお申込み

FAX

- ・参加ご希望の方は、下欄の「参加申込書」に必要事項をご記入の上、FAX(087-811-1753)もしくは郵送にてお申込み下さい。
- ・定員に達している場合、事務局からご連絡を差し上げます。

# SDGsセミナー参加申込書

中小機構四国本部 あて  
FAX 087-811-1753

◆SDGsセミナー〔3月7日〕に参加を申込みます。

平成31年 月 日

企業（団体）名		業種	
所在地		取扱商品 サービス等	
TEL	— —	FAX	— —
メール	@		
受講代表者①	氏名：	部署・役職：	
受講者氏名②	氏名：	部署・役職：	
受講者氏名③	氏名：	部署・役職：	

※個人情報保護法に定義されます個人情報に該当する情報については、当機構内で実施する事業で使用させていただきます。  
当該個人情報の第三者（業務委託先を除く）への提供または開示はいたしません。  
但し、お客様の同意がある場合および、法令に基づき要請された場合については、当該個人情報を提供できるものとします。

### 【会場のご案内】

#### 一番町ホール

（松山市一番町2丁目4-8 久保豊一番町ビル3F）

#### <交通機関>

伊予鉄道城南線「大街道」駅より徒歩1分

#### <お車の場合>

駐車場の用意がございませんので、  
近隣の有料駐車場等をご利用下さい。

#### 【お問い合わせ先】

独立行政法人中小企業基盤整備機構

四国本部 経営支援課

住 所：〒760-0019

香川県高松市サンポート2-1

高松シンボルタワー タワー棟7F

TEL：087-811-1752

FAX：087-811-1753

#### 中小機構とは

中小機構（中小企業基盤整備機構）は、経済産業省所管の独立行政法人で、事業承継や生産性向上など様々な課題を抱える中小企業に対して、事業引継ぎ、販路開拓、その他経営面での助言、情報提供、並びに共済制度（小規模企業共済）など多様な支援を実施しています。

